

9/26 19時

第8波対策

検査 診療態勢を確かに

新型コロナウイルスの第7波がようやく落ち着いた様子を見せてきた。インフルエンザとの同時流行も想定される冬に向けて、反省し教訓とすべきことは依然多い。

第7波では、重症者の割合は低かったものの死者の数は1万人を超え、第8波を上回りそう

だ。入院などを望まない高齢者もいたようだが、十分な医療を受けられぬまま亡くなったたり、容体が悪化したりした例が多かったか、検証が必要だ。

医療態勢の再構築が引き続きの最重要課題だ。今回も、発熱外来に患者が殺到して予約がとれず、検査キットもなかなか手に入らない状況に陥った。医療従事者の感染が相次ぎ、病床が空いていても使えないということも起きた。

岸田首相は8月下旬の会見で「発熱外来のさらなる拡充」に言及したが、その後、特段の手は打たれていない。このまま症

状が似たインフルエンザの季節を迎えれば、再び混乱を招くのは想像に難くない。きょうから感染者の全数届け出が見直されるが、これによって医療機関や保健所の事務作業が減っても、根本的な解決には遠い。

コロナ疑いの患者を診療する病院やクリニックの裾野をどうやって広げるか。コロナを「普通の病気」（尾身茂・政府分科会会長）とするために、政府・自治体は医療界や専門家と協議

し、必要な措置をすみやかに講じなければならぬ。

気がかりなのは両者のコミュニケーション不全だ。春以降、第7波に備えるため専門家が分科会を開くように求めても岸田

政権は応じず、有志で独自に提言を発表する事態となった。今

月16日に約2カ月ぶりに開催され、今後の議論の方針を確認したが、こんなことでは国民の不安と不信は深まるばかりだ。

濃厚接触者の待機期間や感染者の療養期間を見直した際も、その狙いや、短縮がもたらすリスクに関する説明が尽くされたとはとても言えない。

情報を隠さず、議論の過程をガラス張りにし、それぞれの施策がもたらすメリットとデメリットを示して、幅広い理解を求める。民主政治の基本に立ち返って、必ず来るであろう「第8波」に備えてもらいたい。

オミクロン株対応ワクチンの接種が始まっているが、さらに新たなワクチンが投入される話もあり、前回接種との間隔をどれだけとる必要があるかなど、不確定な要素が残る。

いつ打てばいいか迷う人は少なくないだろうし、住民への広報や会場・スタッフの確保といった実務を担う自治体の準備にも影響する。政府には、早めに見通しを示して混乱の回避に努めることが求められる。